

日経ヴェリタス 2022年7月10日付

# 円安がもたらす「価格破壊」モデルの破綻



伊藤元重 東京大学名誉教授

円安は日本にどのような影響を及ぼしているのか。どのような対応が必要なのだろうか。こうした問題について考えるためには、円安の状況について、データの確認をする必要がある。

円ドルレートは年初には115円前後だったものが、5月には130円まで、そして6月21日の終値では136円台にまでいった。急速な円安への移行である。

円レートは過去50年で最も円安となっているという議論がある。これは円ドルレートの話ではなく、さまざまな通貨との間の名目為替レートの平均である名目実効為替レートを物価指数で実質化した実質実効為替レートの話である。

円の真の実力（購買力）を見るためにはこの指標が適切である。円の実質実効為替レートは、2010年を100とした指標で、今年の5月時点で61.77という超円安となっている。近年最も円高であった1995年4月時点で150.84であったので、この間に円の実力はおおよそ40%に下がってしまったことになる。

円の実力が下がっているのが、当然、日本の所得や賃金が諸外国に比べて低くなっている。日本が貧しくなっていると云われるが、円の実力がこれだけ下がってれば当然である。

ただ、円の実力は円ドルレートの下落だけで説明できるものではない。95年の4月には1ドルが80円を切るという円高を経験したが、それを直近の136円という円安と比べると58%という計算になる。

4月と5月という若干のずれはあるが、実質実効為替レートの40%に比べると下げ率は小さい。また、円ドルではなく全て

の通貨との平均である名目実効為替レートで見ると、95年4月は93.7であるのに今年の5月は76.43（いずれも2010年を100とした指標）であるので、82%程度への下落という計算結果が出てくる。

何が言いたいのか。まず、実質実効為替レートで見ると、円は大変な円安（円の実力の低下）となっている。それは円ドルレートの大幅下落以上の下げ幅である。以下で述べるが、日本で物価や賃金が上がっていないということが重要な意味を持っている。

また、円ドルレートの下落だけでなく、他の通貨との関係も見なくてはいけないとすると、名目で見た円レート下落幅は円ドルレートで見たほど大きくない。名目実効レートでは82%までしか下がっていないのに、実質では40%まで下がっているとすれば、為替レートよりも物価や賃金の動きの影響の方が大きいということになる。

単純な数値例を使えば、仮に日本の物価や賃金が20年間変化せず、海外の物価や賃金が年率2%で上昇していれば、それが20年間続くと48.5%上昇するという計算となる。日本でデフレが20年近く続いたことの影響の大きさが分かるだろう。

円の実力を表す実質実効為替レートは戦後ずっと円高方向に上昇を続け、1995年にピークを打った。その後は基本的に円安方向に動いている。日本の経済の実力の変遷と同じような動きになっている。

ちなみに71年までは日本も含めて主要国の為替レートは固定

されていたが、その間も円の実質レートは円高方向に動き続けた。名目レートが固定されていても、物価や賃金上昇していたからだ。

現在の円安のかなりの部分は

日本経済の実力の変遷を反映した構造的なものであり、金融政策で円ドルレートが円高方向に動いたとしてもその影響は限定的である。ちなみに、円ドルレートは年初ではまだ115円前後であったが、その時点でも円の実質実効為替レートは66.78という超円安であった。

さて、この超円安はどのような意味を持っているだろうか。円安の多くが構造的なものであるとすると、経済政策によって短期的に円安を大幅に解消することは難しい。もちろん、過度な円安を是正する努力は必要かもしれないし、物価や賃金上昇していくような成長政策も必要だろう。

ただ、そうした政策を行ったとしても、かつての絶頂期に比べて円の実力が大幅に減少しているという事実を変えることはできない。当面問われるのは、企業がこの円安にどう対応するのかということだ。

円高のピークであった95年に、私は「日本の物価はなぜ高いのか」という本を書いた。そこでは円高を背景に価格破壊でビジネスモデルを変えていった流通の話が中心であった。流通だけでなく、全ての産業が日本

の強い購買力をビジネスモデルにどう反映させるのか動いていた。

この価格破壊が社会や経済を変えた。もし今本を書くとしたら、タイトルは「日本の物価はなぜ安いのか」となるのだろうか。超円安で海外からの調達コストは高くなっている。円高時代の価格破壊型のビジネスが通用するはずはない。輸人物価や企業物価が大幅に上昇するのに、多くの企業が値上げできず、消費者物価は上昇しない。値上げをした商品を店に届けようとして追い返されたメーカーの方の話も聞くこともある。

雇用の世界でも、安い労働力を活用して価格破壊を続けたビジネスモデルは破綻しているようにみえる。そうやって値段を下げて、超円安の中ではコストを下げるのに限界はあるし、そもそも賃金の安い日本に来る外国人労働も減っていくだろう。

今求められるのは、より高い付加価値を提供できるような商品開発や販売方法である。そうした中で賃金を上げていくことで労働力を確保できる。円レートで見れば賃金やコストを上げようには見えるが、超円安の中では海外に比べて決して割高ではないはずだ。

＊この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

いとう・もとしげ 1974年（昭和49年）東大経済学。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大大学院経済学部博士課程修了。93年から東大経済学部教授、96年から2016年3月まで東大大学院経済学研

究科教授も兼務。同4月から22年3月まで学習院大国際社会科学部教授。13年から経済財政諮問会議の民間議員も務めた。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ！」「経済を見る3つの目」など多数。静岡県出身。